



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 洋二
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	11,043	6.0	159	49.9	257	31.7	87	98.7
2023年3月期第1四半期	10,420	2.9	106	△51.5	195	△23.6	43	△34.4

（注） 包括利益 2024年3月期第1四半期 818百万円（－％） 2023年3月期第1四半期 △1百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	2.55	2.52
2023年3月期第1四半期	1.28	1.26

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	36,198	22,042	59.8
2023年3月期	37,561	21,705	56.8

（参考） 自己資本 2024年3月期第1四半期 21,653百万円 2023年3月期 21,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

（注） 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	5.9	3,000	5.4	3,100	1.6	2,000	3.1	58.35

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	35,784,000株	2023年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,506,167株	2023年3月期	1,509,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	34,276,290株	2023年3月期1Q	34,277,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響の緩和や、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約の解消を背景とした個人消費の緩やかな増加により、持ち直しております。一方で先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力の影響、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加が懸念され、依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,043百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は159百万円（同49.9%増）、経常利益は257百万円（同31.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は87百万円（同98.7%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事とを一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,978百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,467百万円減少しました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が5,610百万円減少し、現金及び預金が2,588百万円、棚卸資産が526百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は15,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,104百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1,068百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は36,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,362百万円減少（3.6%減）しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,018百万円減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が2,538百万円減少し、未払費用が462百万円増加したことなどによります。固定負債は3,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加しました。

この結果、負債合計は14,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,699百万円減少（10.7%減）しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ336百万円増加（1.5%増）しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.8%から59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立が進む一方で、不安定な国際情勢や物価上昇、供給制約等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、物価上昇や供給制約等の影響が続くものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2023年3月24日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2023年4月に全正社員を対象として、平均6.8%の給与水準の引き上げ（定期昇給＋ベースアップ）を実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、従業員の満足度が高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。特に、再生可能エネルギーを用いたエネルギーソリューション提案業務の強化を図ることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、社会的価値を創造してまいります。

また、引き続き、製薬・再生医療業界へのアプローチ強化に向け、最適な施設環境を提供するための技術者育成に注力し、将来の中核事業とすべく基礎作りを進めてまいります。海外展開につきましても、効果的なグループネットワークの活用、技術力及び提案力の強化を継続し、積極的な新規顧客開拓による事業基盤確立を目指します。

以上の取組みを推進することにより、2024年3月期の連結業績予想は、売上高56,000百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益3,000百万円（同5.4%増）、経常利益3,100百万円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同3.1%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,582	9,170
受取手形・完成工事未収入金等	14,508	8,897
電子記録債権	1,025	1,069
棚卸資産	726	1,253
その他	613	597
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,445	20,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,748	2,726
土地	4,480	4,480
建設仮勘定	7	29
その他(純額)	1,212	1,224
有形固定資産合計	8,448	8,461
無形固定資産		
ソフトウェア	52	52
その他	21	18
無形固定資産合計	74	70
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	5,928
その他	733	761
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	5,592	6,687
固定資産合計	14,115	15,219
資産合計	37,561	36,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,797	3,259
電子記録債務	1,703	1,685
短期借入金	640	720
1年内返済予定の長期借入金	157	146
未払金	362	344
未払費用	1,982	2,444
未払法人税等	378	191
役員賞与引当金	47	-
受注損失引当金	78	92
その他	1,088	1,333
流動負債合計	12,237	10,218
固定負債		
長期借入金	200	170
役員退職慰労引当金	66	74
執行役員退職慰労引当金	35	36
退職給付に係る負債	3,124	3,122
資産除去債務	49	49
その他	142	483
固定負債合計	3,617	3,937
負債合計	15,855	14,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,159	1,159
利益剰余金	17,459	17,065
自己株式	△931	△927
株主資本合計	18,827	18,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,614	3,352
為替換算調整勘定	39	17
退職給付に係る調整累計額	△162	△152
その他の包括利益累計額合計	2,491	3,217
新株予約権	223	221
非支配株主持分	162	167
純資産合計	21,705	22,042
負債純資産合計	37,561	36,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	10,420	11,043
売上原価	8,672	9,175
売上総利益	1,748	1,868
販売費及び一般管理費	1,642	1,708
営業利益	106	159
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	32	37
為替差益	48	45
その他	6	12
営業外収益合計	92	101
営業外費用		
支払利息	2	1
支払手数料	0	-
譲渡制限付株式関連費用	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	3
経常利益	195	257
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	195	257
法人税等	147	167
四半期純利益	48	89
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	43	87

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	48	89
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	738
為替換算調整勘定	18	△19
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	△50	728
四半期包括利益	△1	818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	812
非支配株主に係る四半期包括利益	13	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月21日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月10日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 53,000株
(3) 処分価額	1株につき771円
(4) 処分総額	40,863,000円
(5) 処分子予定先	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 27,400株 当社の上席執行役員 3名 13,800株 当社の執行役員 3名 11,800株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）及び執行役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、2021年6月18日開催の当社第58回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額50百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は100,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会が定めるいずれの地位をも喪失する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

また、2022年8月12日開催の当社取締役会において、本制度を適用した上席執行役員制度の導入を決議しております。